



令和3年 (2021年) 11月 26日 (金)

No. 15544 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (19) … (1)

☆知的財産関連ニュース報道 (中国版) …… (11)

超スマート社会における知財戦略 (19)

東京理科大学経営学研究所
教授 生越 由美

第2章 激変する知財戦略

第7節 スマホ訴訟後の米国の知財改革

(4) 米国商工会議所 (GIPC) の指摘事項

他国に比して、米国に対する評価は大変充実している。分量にすると3倍くらいはあると思われる。

そこで今回は、米国に対する評価と米国特許商標庁 (USPTO) や立法府 (議会や国会議員等) の動きを確認する。特に、ソフトウェア、ビジネ

スマモデル、バイオ技術に対する特許の適格性が大きな課題となっている。この問題は、2008年くらいから特許関係者の関心の的であるがなかなか結論が出ない。

今、この議論に決着付けるため米国議会が報告書の提出を求めている。この提出期限が2022年3月5日である。そして、このための意見募集を2021年10月15日まで行っていた。そこで、世界中

ツタダ 蔦田内外国特許事務所

弁理士 蔦田 正人 弁理士 中村 哲士
弁理士 富田 克幸 弁理士 有近 康臣
弁理士 前澤 龍 弁理士 水鳥 正裕

〒541-0051 大阪市中央区備後町1丁目7番10号 ニッセイ備後町ビル9階
電話 (06) 6271-5522 (代表) FAX (06) 4964-2217
URL : <http://www.patent-osaka.jp> E-mail : tsutada3@alto.ocn.ne.jp